

令和5年度(令和4年度実施事業分)主要事業評価シート							No.	8-1			
PDCA	主要事業名	固定資産評価替関連事業	部課名	総務部税務課	担当	長谷川	内線	268			
P 総合計画との関係性と予算根拠	総合計画： 5 - 3 - 2 単位施策： 財政運営 全体事業期間： 令和 4 年度 ～ 4 年度 全体事業費等： 57,887 千円 会計 一般会計 歳出科目： 02.02.02.1352							目標項目（予算計上時に作成） 予算見積書で活用			
	事業概要等	事業概要： 地方税法439条において、固定資産の評価替えは3年に一度行うことと定められており、次回評価替えである令和6年度評価替えに向けた作業及び時点修正等を行う。									
		事業目的： 令和6年度評価替えに向け、適正な時価の評価及び適格な土地の利用状況等の把握を行い、公平で適正な課税を実施する。									
		事業内容： 地番図等作成業務委託、固定資産（土地）評価システム業務委託、標準宅地時点修正率算定委託等を実施する。									
		問題点・課題等： 固定資産の評価は、高い専門性が求められることから、業務の効率化と適正化を図るため最新システムや先端技術の活用が必要となる。									
	予算額	主要事業とする理由									
	57,887 千円	評価替えは3年を1サイクルとした基準年度ごとに進めるため、年度ごとに実施する事業が異なり、事業費の増減が見込まれるため。									
	財源内訳	得られる成果									
	市費 千円	関係法令等にある必要な手順に沿って、正確で効率的な評価替え作業が実施できる。									
	国費 0 千円	目標値や目指すべき状態					令和2年度		令和3年度	令和4年度	単位
	県費 0 千円	適正課税率	実績値	99.86	99.90	—	%				
		目標値	100.0	100.0	100.0	%					
		実績値									
		目標値									
	その他 0 千円		実績値								
		目標値									
D 実績値	決算額	得られた成果									
	56,192 千円	固定資産の的確な把握によって適格で公正な課税を実施し、市財政における基幹税目として、安定した財源の確保ができた。									
		成果指標					令和4年度	単位			
	適正課税率	実績値	99.86	%							
	目標値	100.0	%								
C 課題の整理	事業の評価・課題	B 新たな技術を導入することによって得た様々な情報を、実地調査結果と合わせて活用し、土地の利用形態の変更等現状把握の迅速化を推進した。 また、次回評価替基準年度である令和6年度に向け、所要の補正等を含む評価の確認を行った。 適正課税率が低下した原因として、住宅認定誤りが多くあったため、今後は家屋の新增改築・家屋取壊し、及び未課税家屋等の課税客体把握等によって住宅特例適用の判定等を実施するなど、家屋担当との連携等協力体制の強化を図ることで適正な課税に努めるとともに、厳格なチェックを実施することでその他のヒューマンエラーについても減少させるよう努める。									
	今後の事業の方向性	改善推進 固定資産の評価は技術性・専門性が高く、職員間の知識・経験の継承が必須な為、専門研修等によって職員の能力向上を図るとともに、GIS・RPAなどの技術の導入・活用の幅を広げることで、正確で適正な課税を実施する。 また、最先端技術である人工衛星写真による差分解析等の活用により、地方税法に規定された、市内に所在する固定資産の実地調査を行い、短期間で正確な課税客体の把握をすることで、効率的かつ公平な課税を実施する。									
A 課題後の決方向性	観点別評価	必要性	有効性		効率性						
		①市の関与の妥当性 妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減	ある					
		②市民ニーズ -	⑤成果向上の余地	ある	余地						
		③休廃止の影響 大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	-					